

2014年3月期第3四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2014年2月13日 18:00～19:00

回答者：執行役員 経営企画部長 稲垣精二

< 営業業績 >

Q1: 新たに販売を開始したブライトWayの足下の販売動向を教えてください。

A1: 当社は、順風ライフの後継主力商品として、昨年末に新商品「ブライトWay」の販売を開始した。営業管理指標ベースでは、1月の主力商品の販売件数は前年同期を上回るものの、2月は下回っている。まだ販売を開始したばかりであり、販売状況を評価するにはもう少し期間が必要と考えている。

< 資産運用 >

Q2: 第3四半期における責任準備金対応債券として買い入れた超長期国債の買入れ額を教えてください。また、現在の20年国債で1.4%台、30年国債で1.6%台という利回り水準での買入れスタンスを教えてください。

A2: 第3四半期の3ヶ月を通して金利が低水準で推移したため、超長期国債の購入ペースを落としている。開示資料でも確認できるが、責任準備金対応債券は簿価で約700億円の増加にとどまった。また、現状の金利水準では積極的な買入れは難しいと考えている。

Q3: プレゼンテーション資料9ページ(2013年12月末の一般勘定資産構成)によると、国内株式・オープン外債の残高が3月末対比で増加しているが、1月以降の状況について教えてください。また、足下の市場環境を踏まえて、どのように資産運用リスクを取っていく方針が聞かせてほしい。

A3: 中長期的な目標として設定している基本的なポートフォリオとの対比で、機動的な運用の一環として、運用所管の裁量の範囲内でこれらの資産残高をオーバーウェイトしている。1月に入ってからは、市場環境の変化を受けてヘッジを行うなど微調整しているが、ALMを重視した確定利付資産中心の運用の下、リスクを削減するというアロケーションの基本的な方針に変わりはない。

< 契約者配当 >

Q4: 第3四半期累計で契約者配当準備金繰入額が前年同期比で増加しているが、団体保険、団体年金、個人保険のそれぞれの保険区分毎の状況を教えてください。

A4: 資産運用の好調を受けて、主に団体年金の契約者配当を引き上げている形になっている。

ただし、繰入額は最終的には通期の状況を見て考えることになる。

<追加責任準備金>

Q5: 追加責任準備金の繰入対象となっている保険群団について教えてほしい。

A5: 第一生命のディスクロージャー誌に契約年度別の予定利率と責任準備金の残高を示しており、そこでもご確認いただけるが、1996年3月期以前に獲得した保険契約の予定利率が高く、逆ざや負担が大きい。そのため、1996年3月期以前に獲得した終身保険のうち、保険料払込が終了したものに対して、追加責任準備金を9年間にわたり集中的に積み立てている。

<海外事業>

Q6: TAL社は第3四半期単独では第2四半期対比で増益に転じたが、TAL社の通期利益予想70百万オーストラリアドルから逆算すると、第4四半期単独では第3四半期対比で若干の減益になると思われる。TAL社の収益に季節的要因が影響するのか教えてほしい。一方で、TAL社が第3四半期で増益に転じたことを踏まえると、来年度(2015年3月期)のTAL社の利益水準は改善する傾向と見てよいか聞かせてほしい。

A6: TALの業績については、若干季節的要因の影響等もあり、第3四半期から第4四半期にかけての押下げ要因もあると思う。ただし、最も注意すべき点は、失業率等の経済環境の変化に応じて、支払請求が更に増加する可能性である。支払請求の動向を見据えて第4四半期に再度判断する予定だが、支払請求の一層の悪化がなければ、足下では団体保険契約者向けの料率改定の効果が広がっていること、個人向けについても新商品の販売等で料率改定が進むと想定していることから、支払請求増加によるマイナス要因を吸収できると考えている。

Q7: TAL社の所得補償保険等における支払請求の足下の状況について聞かせてほしい。

A7: 支払請求は依然として高水準だが、これまでと比べると増加ペースは減速しており、想定範囲内にあると考える。

Q8: プレゼンテーション資料13ページで、新興国市場に関する懸念が強まったとの説明を受けたが、第一生命の海外M&Aの取組みにネガティブな影響を及ぼすと考えているのか聞かせてほしい。また、新興国と先進国双方について、海外M&Aを検討しているのか確認させてほしい。

A8: 新興国における足下の金融環境が、2013年12月末の環境と比べて下ぶれしていることの業績に対する影響を考慮しているが、当社の海外M&A戦略への影響はないと考える。また、海外M&Aの対象地域は、ご指摘の通り先進国も視野にいれて検討を進めている。

< 中期経営計画 >

Q9: 中期経営計画における市場前提は毎年洗い替えるのか、それとも中期経営計画策定時の市場前提を向こう3年間据え置くのか教えてほしい。

A9: 中期経営計画目標における市場前提は毎年度洗い替えている。

Q10: 市場前提を毎年洗い替えるということは、2015年3月期の業績予想や、2016年3月期連結修正純利益1,000億円の目標を、中期経営計画の策定時から変更する可能性があるのか教えてほしい。

A10: 中期経営計画策定時における2015年3月期の業績予想については、直近の市場前提を元に修正し、今年5月に開示することになる。2016年3月期での連結修正純利益1,000億円という目標は中期経営計画でのコミットメントであり、この目標を変える予定はない。

< 業績予想 >

Q11: 今回は業績予想を据え置いたが、第3四半期累計での純利益が通期の純利益予想を上回っていることを考慮すると、契約者配当準備金の繰入れ増加など、経常利益以下の段階で第4四半期に何らかの追加費用を見込んでいるのか教えてほしい。

A11: 業績予想を見直さなかった主な要因は、2014年1月以降に市場環境が軟調になったことであり、契約者配当の水準等については現時点では全く白紙である。

Q12: 市場環境が不透明なことを反映して業績予想を据え置いたとの説明を受けたが、具体的にどういったリスクを想定しているのか説明してほしい。

A12: 今年度の第1四半期に、第一フロンティア生命において期中に株式相場が上昇して変額年金契約の最低保証額がステップアップした後に相場が軟調に推移した結果、最低保証に係る責任準備金の繰入れが発生した。こうしたリスクを慎重に見極めたいと考えている。

Q13: 第4四半期の季節・特殊要因として、会計的に見込んでおくべき項目を教えてください。

A13: まず、金融市場が調整することによって、第一フロンティア生命の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加するマイナスの効果が考えられ、慎重に見ていく必要があると考えている。また、利息配当金等収入が第4四半期に比較的集中している季節的なプラスの効果や、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることによる、繰延税金資産の取崩しというマイナスの特殊要因が考えられる。

Q14: 今後、追加責任準備金や危険準備金を当初の計画値以上に繰り入れる可能性について教えてください。

A14: 追加責任準備金については集中積立の計画を変更する予定はない。危険準備金の追加繰入れに関しては現時点では何も決めていないが、今年度からの中期経営計画において

打ち出しているボトムライン重視の姿勢に基づきつつ、通期業績の着地を見据えながら、適切に判断していく。

Q15: 2015年3月期の業績予想策定に当たり、増益基調を維持したいという考え方が教えてほしい。

A15: 今年度の業績は、市場環境の大幅な改善が追い風となった結果でもあるため、2015年3月期の業績予想が増益となるかの判断は現時点では難しい。

Q16: 利益が予想値に対して上ぶれする分は修正純利益にも反映し、株主還元の上ぶれ要素となるという理解で良いか聞かせてほしい。

A16: ご指摘の通り、利益の上ぶれ分は修正純利益に含まれる。株主還元は「総還元性向30%」という目標を掲げているが、安定的な株主還元も意識しており、来年度の利益水準も見据えながら判断して行きたい。

<ERM>

Q17: 2013年12月末における、経済価値ベースの資本とリスク量の水準及び資本充足率を教えてください。

A17: 簡易的な計算だが、2013年12月末での資本は約5.2兆円、信頼水準99.5%でのリスク量は約4.3兆円、資本充足率は約120%である。

<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) >

Q18: 2014年度3月期第3四半期累計の新契約価値を教えてください。

A18: 簡易的な計算だが、2014年3月期上半期累計の1.5倍強と理解頂きたい。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した

表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。